

(仮称)彦根市新市民体育センター新築基本設計および実施設計委託業務特記仕様書

1 委託業務名称 平成 28 年度

(仮称)彦根市新市民体育センター新築基本設計および実施設計委託業務

2 敷地の概要

- ・敷地面積 約 35,000m²
- ・用途地域 第 1 種住居地域（平成 29 年度中に近隣商業地域に変更予定）
- ・防火区域 その他（法 22 条地域）

3 施設概要

- ・名称 (仮称)彦根市新市民体育センター
- ・延床面積 約 11,500m²
- ・用途 総合体育館・地域交流センター
- ・構成
メインアリーナ 45m×57m
ハンドボールコート 2 面、バスケットボールコート 3 面
（（公財）日本ハンドボール協会「ハンドボール競技規則」、（公財）日本バスケットボール協会「バスケットボール競技規則」準用）
サブアリーナ 22m×33m
バスケットボールコート 1 面
（（公財）日本バスケットボール協会「バスケットボール競技規則」準用）
観覧席 固定席、可動席合わせて 2,500～3,000 席程度
弓道場 近的 10 人立以上、遠的 3 人立 2 射場
（（公財）全日本弓道連盟「弓道競技規則」準用）
多目的ホール 20m×23m 程度、300～500 人収容可能な各種講演会
やセミナーに対応した多目的に利用できるホール
ランニングコース、トレーニング室、ダンススタジオ、会議室・研修
室・来賓室、キッズルーム、コミュニティスペース（図書スペース含
む）、更衣室（ロッカールーム）・シャワー室等の付帯設備、冷暖房設
備等

4 解体する建物の概要

- ・ 名 称 ひこね燦ぱれす
- ・ 構 造 鉄骨造 2 階建
- ・ 延床面積 2,267 m²

5 建築の条件

- ・ 工事費の上限 60 億円
- ・ 建築工期(予定)
 - (仮称)彦根市新市民体育センター 平成 31 年 1 月～平成 34 年 3 月
 - ひこね燦ぱれす解体 平成 34 年 4 月～平成 35 年 3 月

6 設計と条件は次の資料による。

- ・ 彦根市新市民体育センター整備基本計画
- ・ (仮称)彦根市新市民体育センター新築基本設計および実施設計委託業務候補者選定公募型プロポーザル実施要項
- ・ (仮称)彦根市新市民体育センター新築基本設計および実施設計委託業務特記仕様書

7 履行期限

平成 30 年 9 月 28 日 (基本設計の成果物提出は平成 29 年 9 月 29 日(金)まで、実施設計の成果物は平成 30 年 9 月 28 日(金)まで)

8 設計監理委託業務は別途受注の契約とする。

【業務仕様】

1 特記仕様書に記載されていない事項は、「彦根市建築工事設計委託要綱」による。

2 主任技術者の資格要件

建築士法(昭和 25 年法律第 202 号)による一級建築士

3 プロポーザル方式による業務履行

受託者は、プロポーザル提案書により提出された業務履行体制により当該業務を履行する。

4 設計業務の範囲

(1) 基本設計

- ・ 建築(意匠)基本設計
- ・ 建築(構造)基本設計
- ・ 電気設備基本設計

- ・機械設備基本設計
- ・外構工事（排水計画共・屋外付帯設計）基本設計

（２）実施設計

- ・建築（意匠）実施設計
- ・建築（構造）実施設計
- ・電気設備実施設計
- ・機械設備実施設計
- ・外構工事（排水計画共・屋外付帯設計）実施設計

※各実施設計には、積算業務（数量算出書、参考見積書および見積比較表作成ならびに直接工事費までの設計）を含む。

（３）その他の業務

- ・消防法に係る調査
- ・建築確認申請の審査機関との打合せおよび申請書作成一式（証紙等諸経費含む）
- ・市都市計画課との中高層建築物事前協議に係る打合せ（排水設計を含む）および協議書作成一式
- ・地質調査業務
- ・環境影響調査（騒音、振動、日照、電波障害、交通量）

5 業務の実施

（１）一般事項

- ・基本設計業務は、提示された設計と条件および運用基準等により行う。
- ・実施設計業務は、提示された設計と条件、基本設計図書および運用基準等により行う。
- ・積算業務は、実施設計図書および運用基準等により行う。
- ・成果物については、提出までに指摘事項等あれば必要な修正等を行う。

（２）打合せおよび記録

- ・打合せは次の時期に行う。
 - ①着手前、委託期間内
- ・打合せは全て記録し、その都度速やかに提出すること。

（３）運用基準等

特記なき場合は、国土交通省官房官庁営繕部が制定または監修したもの。

①建築

- ・公共建築工事標準仕様書（建築工事編） 平成28年版

- ・ 建築工事監理指針 平成 2 8 年版

②設備

- ・ 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編） 平成 2 8 年版
- ・ 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編） 平成 2 8 年版
- ・ 公共建築設備工事標準図（電気設備工事編） 平成 2 8 年版
- ・ 公共建築設備工事標準図（機械設備工事編） 平成 2 8 年版
- ・ 電気設備工事監理指針 平成 2 8 年版
- ・ 機械設備工事監理指針 平成 2 8 年版

③積算

- ・ 公共建築工事積算基準 平成 2 7 年版

(4) 貸与資料

- ・ 敷地測量図

6 成果物および提出部数等

(1) 基本設計（実施設計に反映するための任意書類のみ提出）

①基本設計書（A 4 判（設計図は見開き A 3 判）製本 2 部）

- ・ 計画説明書
- ・ 基本構造計画案
- ・ 構造仕様概要書
- ・ 各設備計画概要書
- ・ 基本設計図
- ・ 透視図縮小版

②工事費概算書（A 4 判綴じ）

- ・ 建築工事費概算書
- ・ 電気設備工事費概算書
- ・ 機械設備工事費概算書
- ・ 外構工事費概算書
- ・ 解体工事費概算書

③その他 担当者と協議の上必要に応じ資料等を提出すること。

(2) 実施設計

①設計図、計算書等

- ・各工事設計原図（A 1 判白焼き製本 2 部、C A D データ、原図図面箱共）、白焼き 1 部（A 4 折完成報告用）
- ・建築・外構工事・各設備設計計算書（A 4 判ファイル）
- ・コスト縮減に関する検討書

②積算関係図書

- ・各工事積算数量算出書（A 4 判ファイル）
- ・各工事参考見積（原則 3 者から徴収）

③その他

- ・メンテナンス計画書（A 4 判ファイル）

④資料

- ・各技術資料（A 4 判ファイル）
- ・構造計算データ（〃）
- ・各記録書（〃）
- ・上記各データ（C D 等）